

## 第10回あきる野市行政改革推進市民会議資料

### 1 第2次あきる野市行政改革推進プランについて

#### (1) 概要

平成22年度から3か年を計画期間とする行政改革の取組を取りまとめたもの。  
基本方針と推進項目（59の取組）で構成

#### (2) 経過

- 2月1日：行政改革推進市民会議からの提言の提出
- 2月：第2次プラン（案）の作成
- 3月1日から3月15日：パブリックコメントの実施
- 3月24日：第2次プランの決定
- 3月26日：第2次プランと市民会議の提言を議会へ報告

#### (3) 今後の取組

第2次プランの取組について、主管課から実施計画を提出させた。この内容を確認するとともに進行管理し、進捗状況等を市民会議及び行政改革推進本部に報告する。

#### (4) 進捗状況（取組で動きのあったもの）

##### ① 放置自転車の取扱いについて（取組16関係）

自転車駐輪場内（12箇所）の放置自転車について、移動整理に関する告示から6月の保管期間経過後に再利用又は処分できるように手続きを改めるため、条例改正議案を6月市議会に提出した。

条例改正の議決後に、広報あきる野で周知し、運用を開始する。

##### ② 飲料用自動販売機の競争入札の導入について（取組23関係）

モデルケースとして庁舎の飲料用自動販売機について、設置希望者を公募し、競争入札により事業者を選定する予定である。

##### ③ 新エネルギー機器設置補助の要綱制定について（基本方針関係）

太陽光発電などの新エネルギー機器やエコキュートなどの省エネルギー機器の購入費補助を実施するため、取扱いを定め、補助希望者の公募を実施している。

対象機器：太陽光発電システム、太陽熱利用システム、CO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）、潜熱回収型ガス給湯器（エコジョーズ）、ガス発電給湯器（エコウィル）、燃料電池（エネファーム）

## 2 平成22年度当初予算編成における取組状況について

### (1) 組織別枠配分方式

各部からの予算要求は、組織別に枠配分した金額（一般財源）内で要求

※個別査定経費（人件費・公債費・特別会計繰出金等）を除く。

枠配分による一般財源の縮減額（対前年比）

組織別配分縮減額（経常経費）  $\Delta$  164,365千円  $\Delta$  2.3%

選定事業配分縮減額（臨時経費）  $\Delta$  87,835千円  $\Delta$  16.3%

$\Delta$  252,200千円  $\Delta$  3.3%

### (2) 市債依存度の抑制

財政構造の弾力性を確保し、長期的に健全な財政運営に資するため、財政指標の動向等に留意し、後年度における財政負担の軽減に努める。

予算計上額（臨時財政対策債（地方交付税振替分）を除く。）

平成22年度償還見込額 1,948,502千円

平成22年度起債見込額 1,438,900千円

$\Delta$  509,602千円

平成21年度末残高 18,442,562千円

平成22年度末残高 17,932,960千円

### (3) 今後の財政見通し

平成22年度予算では、行財政改革の取組等により、これまでの基金取崩に依存する財政構造から脱却したが、今後は、適正な基金の積立など、更に財政の健全化を進める必要がある。

一方、平成23年度以降の収支見通しは、市税収入等の低迷、社会保障関係経費の増加が予測されることなどから、今後4～5年は、平成22年度と同程度の取組が必要と見込まれるが、その後は、公債費や人件費の減少などにより、収支状況は改善方向に転じると見込まれる。

※ 平成22年度と同程度の取組とは、平成22年度の縮減後の予算額をベースとして、さらに、各年度の予算編成において、経費の縮減に向けて必要なシーリング措置等を講じ、引き続き改革・改善に取り組むもの。

### (4) 経常収支比率及び公債費比率

項目	平成19年度	平成20年度
経常収支比率	102.1%	101.3%
公債費比率	13.4%	13.3%